

# 退任のご挨拶

高木 丈太郎



平成4年6月に、当時会長であった渡辺武次郎氏の後任として、連合会会長に就任してから22年にわたり、全国の会員の皆さまには大変お世話になりました。改めて御礼を申し上げます。振り返ってみると、会長に就いた平成4年は1月に地価税が導入され、オフィスビル市場においては空室率が上昇し、賃料相場が急落する大きな節目の年でありました。ご存知のように、その後は長引くデフレが日本経済に蔓延し、景気の後退とともにオフィスビル市場もしばらく低迷することとなりました。21世紀を迎えてからは、大規模開発を背景にオフィスビルの大量供給が懸念された「2003年問題」が浮上したほか、平成20年には米国のリーマン・ブラザーズの経営破たんを端を発した、いわゆるリーマンショックが世界的な金融危機へと発展していき、回復基調にあった日本経済が

景気後退を余儀なくされました。また、在任期間中、2度の大きな自然災害に遭遇いたしました。1度目は、就任3年目の平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災です。建物の崩壊や地震に伴って発生した火災により、6千名を超える多くの尊い命が奪われたことに大きな衝撃を受けました。2度目は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災です。地震の揺れもさることながら、地震に伴う津波が東北地方から関東地方までの太平洋沿岸の広範囲にわたる地域に甚大な被害をもたらしたことは決して忘れることのできない記憶として残っています。オフィスビルは経済インフラとして、快適なオフィス環境の創造により益々知的生産性向上に寄与し、高度化・国際化するわが国経済を支え、都市の安全・防災や地球環境保全、良好な景

観形成など魅力ある都市づくりに大きく貢献しております。こうした2つの大震災を経験し、自然災害から生命と財産を守るためには、日頃からの備えが大切であり、オフィスビルにおいても日常の維持管理の重要性を改めて思い知らされることとなりました。この20数年にわたる社会経済の変化の中で、連合会では、ビル経営に関わる税制改正要望や制度改正要望を毎年積極的に展開し、地価税の凍結をはじめ多くの成果を上げてまいりました。また、安全・安心、環境が業界にとってのキーワードになる中、地球温暖化対策として「ビルエネルギー運用管理ガイドライン」(平成20年)の策定、「オフィスビル分野における低炭素社会実行計画」(平成22年)のとりまとめに尽力いたしました。また、東日本大震災に伴う電力需給の逼迫に直面した際は、政府の電力需給

緊急対策を踏まえ、連合会として「節電のための緊急行動計画」の策定を関係傘下協会に要請し、政府目標を大きく上回る節電を達成することができました。さらに、BOMAインターナショナルとの関係を深める国際協力活動においては、本年3月にBOMA会長の来日を実現するなど、大きな成果を上げることができました。このたび、名誉会長・顧問を拝命いたしました。微力ながら連合会の発展に今後も尽力してまいりたいと存じます。全国19協会の連携がより一層深まり、政策活動をはじめとする各種連合会活動が充実したものにあっていき、さらに組織が活性化していくことを期待しています。長年にわたってお世話になった皆様のご多幸とご健勝を願いつつ、退任の挨拶とさせていただきます。長い間、有難うございました。

## 高木茂会長の挨拶

# ビル事業の発展とビル業界の振興に尽力



高木茂会長

日本ビルディング協会連合会の会長を拝命いたしました高木茂です。はじめに、本日第74回の日本ビルディング協会連合会の定時総会を、東日本大震災からの復興を果たしつつあるこの仙台において、多数の会員の皆さまのご参加をいただき開催することができましたことに感謝申し上げます。一般社団法人化し、ちょうど一年を迎えましたが、この間の会員の皆さまの連合会運営に対するご協力にも合わせて御礼申し上げます。また、ご多忙の中、ご臨席を賜りました、国土交通省大臣官房審議官の橋本公博様、仙台市副市長の稲葉信義様、仙台商工会議所会頭の鎌田宏様、総会前にご講演いただきました宮城県知事の村井嘉浩様、総会開催にあたりご準備をいただきました松坂会長をはじめとする仙台協会の皆様に心から御礼を申し上げます。さて、就任にあたりひと言申し上げさせていただきます。70余年の歴史と伝統を持つ連

合会の会長をお引き受けするにあたり身の引き締まる思いでございます。諸先輩や全国の会員の皆さまが長年にわたって築いてこられた実績を踏まえ、皆さまとともにビル事業の発展とビル業界の振興に尽力し、連合会への期待と信頼に応えていけるよう努めてまいり所存であります。また、前会長の高木丈太郎様には22年の長きにわたり連合会をご指導いただき有難うございました。今後とも名誉会長・顧問として引き続きご指導をお願い申し上げます。日本経済は、安倍政権が推進するアベノミクス効果が实体经济に波及しつつあり、成長戦略の具体化を通じ、経済の好循環を実現することが課題となっております。一方、オフィスビル市場においても、企業業績の回復を踏まえたオフィスの拡張や移転需要の顕在化に伴う空室率の改善が進み、今後景気の回復による賃料の上昇が期待されております。このように、今年は日本経済にとって、またビル事

業にとって、大切な節目の年でもあります。オフィスビルは、知的生産の場として日本経済を支える重要な施設であり、魅力ある都市の中心的な役割を担っております。そして、今日のビル事業には、成長戦略の重要な柱となる国際競争力の強化と地域の活性化に向けた都市の再生への取組みに加え、東日本大震災の教訓を踏まえた防災対応の強化、地球環境問題への取組みなど大きな期待が寄せられております。全国19協会の連合体である日本ビルディング協会連合会として、全国の会員の創意工夫とエネルギーを結集し、これらの諸課題に積極的な貢献を果たすことが大切であり、私もそのために尽力してまいり所存であります。皆さまのご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。最後に、ビル事業の発展と会員の皆様のご繁栄、お集まりいただいた皆様のご健勝を祈念いたします。ご挨拶といたします。